



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	25,279	22.0	3,960	13.2	3,859	13.5	3,829	13.7
2024年6月期中間期	20,717	14.0	3,499	57.4	3,400	53.6	3,367	75.7

（注）包括利益 2025年6月期中間期 3,824百万円（13.2%） 2024年6月期中間期 3,377百万円（75.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	270.33	—
2024年6月期中間期	238.16	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	29,962	11,169	37.3
2024年6月期	26,614	7,824	29.4

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 11,169百万円 2024年6月期 7,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	—	—	23.00	23.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	14.2	5,000	△0.4	4,400	△8.9	3,600	△26.4	248.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	13,878,263株	2024年6月期	13,878,263株
2025年6月期中間期	9,843株	2024年6月期	9,843株
2025年6月期中間期	13,868,420株	2024年6月期中間期	13,631,249株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会について

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2025年2月13日 (木) に掲載の当社ウェブサイトをご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	40,109.59	40,109.59
2025年6月期	0.00	0.00			
2025年6月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)における我が国経済は、円安の影響による堅調なインバウンド需要や、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復により、緩やかに回復いたしました。一方でロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、米国新政権の政策等、世界経済の不確実性が日本経済に与える影響等には、依然として留意が必要です。

ホテル業界におきましては、2025年1月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2024年11月第2次速報、2024年12月第1次速報)によりますと、2024年11月の延べ宿泊者数は5,712万人泊(前年同月比+4.9%、2019年同月比+15.0%)、12月は5,582万人泊(前年同月比+6.3%、2019年同月比+18.4%)と、前年並びにコロナ禍前を上回り、順調に推移しています。

このような事業状況のもと、当社運営ホテルにおいては、客室稼働率を維持しつつ客室単価を向上する、という指針に基づいた施策を推進した結果、客室稼働率は、概ね前年並みの80%前後で推移し、客室単価は前年同月を大幅に上回る結果となりました。特に2024年11月の平均客室単価は10,757円となり、過去最高を更新いたしました。

当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、2023年12月20日開業のコンフォートイン名古屋栄駅前(愛知県名古屋市)の当中間連結会計期間における売上高の貢献がありました。また、2024年7月8日のコンフォートイン塩尻北インターを皮切りに、2024年10月4日のコンフォートイン千葉浜野R16まで合計22店舗を開業し、夏休みのレジャー需要を取り込む等、開業後の早期から売上に貢献いたしました。

営業面においては、首都圏や観光地においてインバウンド需要が堅調に推移いたしました。需要に応じたレベニューマネジメントの強化、及びレジャーやインバウンド需要獲得に向けて、レジャー向けの新ブランドであるコンフォートホテルERA及びAscend Hotel CollectionTMの認知度向上施策等の販促強化を図った結果、客室稼働率は前年同期比1.7ポイント増の82.9%、客室単価は前年同期比10.2%増の10,652円となり、売上高は前年同期比26.3%増の21,961百万円となりました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、その地域やホテルの特性を活かした販売施策や企画を実施することで稼働率の向上に繋がり売上に貢献いたしました。営業面においては、外食店舗、集会店舗の販売経路拡大、及び各店舗地域の顧客動向や需要の状況に合わせたレベニューマネジメントによる販促強化を図った結果、客室稼働率は前年同期比2.3ポイント増の78.0%、客室単価は前年同期比4.8%増の7,370円と前年同期比を上回ったものの、2024年6月期より当第1四半期までの期間に3店舗を閉館した影響により、売上高は前年同期比0.4%減の3,317百万円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比1.9ポイント増の82.1%、客室単価は前年同期比10.3%増の10,169円、ホテル軒数は117店舗、客室数はチョイスブランド14,004室、オリジナルブランド2,565室の合計16,569室となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高25,279百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益3,960百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益3,859百万円(前年同期比13.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,829百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当中間連結会計期間における数値となります。月別の数値に関しては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

＜販売実績＞

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 (%)
チョイスブランド (百万円)	19,797	113.9
チョイスブランドRS (百万円) (注) 3	2,163	—
チョイスブランド計 (百万円)	21,961	126.3
オリジナルブランド及びその他の事業 (百万円)	3,317	99.6
合計 (百万円)	25,279	122.0

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 「チョイスブランドRS」は2024年2月に賃貸借契約の合意書を締結したロードサイドに立地する22物件の総称であり、当該ホテル数の増加に伴う影響を可視化し、数値の比較性を保つために、ブランド別の詳細数値を記載しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、29,962百万円（前連結会計年度末26,614百万円）と、3,348百万円増加いたしました。

うち流動資産は、14,502百万円（同11,462百万円）と3,040百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、15,459百万円（同15,151百万円）と308百万円増加いたしました。これは主に建物の増加によるものであります。

負債につきましては、18,793百万円（同18,789百万円）と4百万円増加いたしました。

うち流動負債は、9,054百万円（同8,649百万円）と405百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、9,738百万円（同10,139百万円）と401百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、11,169百万円（同7,824百万円）と3,344百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は37.3%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加し、9,951百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,714百万円（前年同期は3,044百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,861百万円、仕入債務の増減額362百万円による資金の増加があったのに対し、売上債権の増減額732百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は574百万円（前年同期は236百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出620百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は908百万円（前年同期は835百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出412百万円、配当金の支払額479百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月13日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,720	9,951
売掛金	2,544	3,276
原材料及び貯蔵品	103	173
前払費用	964	1,057
その他	132	46
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,462	14,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,270	4,635
工具、器具及び備品 (純額)	543	498
土地	1,892	1,975
リース資産 (純額)	103	82
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	6,809	7,201
無形固定資産	136	158
投資その他の資産		
投資有価証券	117	110
差入保証金	5,920	5,815
その他	2,192	2,196
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	8,205	8,099
固定資産合計	15,151	15,459
資産合計	26,614	29,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194	1,557
短期借入金	2,600	2,600
1年内返済予定の長期借入金	824	824
未払金	1,356	1,332
未払費用	1,477	1,816
未払法人税等	62	31
未払消費税等	730	376
その他	403	515
流動負債合計	8,649	9,054
固定負債		
長期借入金	9,402	8,990
資産除去債務	612	631
その他	124	116
固定負債合計	10,139	9,738
負債合計	18,789	18,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,170	1,170
利益剰余金	6,534	9,884
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,795	11,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	23
その他の包括利益累計額合計	28	23
純資産合計	7,824	11,169
負債純資産合計	26,614	29,962

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,717	25,279
売上原価	13,228	16,282
売上総利益	7,488	8,996
販売費及び一般管理費	3,989	5,035
営業利益	3,499	3,960
営業外収益		
違約金収入	24	29
その他	19	30
営業外収益合計	44	59
営業外費用		
支払利息	141	159
その他	0	1
営業外費用合計	142	160
経常利益	3,400	3,859
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前中間純利益	3,399	3,861
法人税等	31	31
中間純利益	3,367	3,829
親会社株主に帰属する中間純利益	3,367	3,829

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	3,367	3,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△5
その他の包括利益合計	10	△5
中間包括利益	3,377	3,824
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,377	3,824

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,399	3,861
減価償却費	254	302
固定資産売却益	△0	△3
固定資産除却損	1	2
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	141	159
売上債権の増減額(△は増加)	△727	△732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	153	362
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	△353
未払金の増減額(△は減少)	△116	△58
未払費用の増減額(△は減少)	81	339
その他	80	127
小計	3,246	3,935
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△139	△160
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△620
有形固定資産の売却による収入	1	19
無形固定資産の取得による支出	△14	△36
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
差入保証金の差入による支出	△31	△23
差入保証金の回収による収入	16	125
長期前払費用の取得による支出	△55	△28
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△415	△412
配当金の支払額	△376	△479
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,973	2,231
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	7,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,701	9,951

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。